

四 半 期 報 告 書

(第49期第1四半期)

株式会社カルラ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	Karula Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善行
【本店の所在の場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊藤 真市
【最寄りの連絡場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊藤 真市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2019年3月 1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月 1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月 1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	1,993,307	1,095,754	7,736,022
経常利益又は経常損失(△) (千円)	77,026	△290,082	81,749
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四 半期(当期)純損失(△) (千円)	41,725	△251,114	△15,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,898	△251,085	△15,283
純資産額 (千円)	3,039,548	2,675,613	2,985,536
総資産額 (千円)	6,276,237	6,910,949	5,959,612
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	6.95	△41.80	△2.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	38.6	50.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第48期及び第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失ため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が発出され、外出自粛要請や休業要請が出される等、社会生活や消費動向に大きな変化があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治、経済情勢の不確実性や、国内の諸物価の上昇等により不安定な状況が続いている中、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、景気の先行きが悪化していると言えます。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛要請や、それに伴う臨時休業や営業時間の短縮により、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は甚大で、業績が大きく低迷する事態となっております。

当社グループといたしましては、お客様及び従業員の感染防止を最優先事項と位置づけ、従業員のマスク着用、消毒用アルコールの店舗設置、間隔を空けての席の設置、従業員の検温・体調管理の徹底等を行ってまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、不採算店舗3店舗の撤退、臨時休業、営業時間の短縮を余儀なくされる中で、投下労働時間の削減、賃料の引下げ等の経費削減を図る一方、売上確保策として、弁当販売、テイクアウト販売を拡大して取り組んでおります。

尚、当第1四半期連結累計期間の新規出店については、らら亭業態で1店舗の出店を行ったことから、当第1四半期連結累計期間の店舗数は、124店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億95百万円(前年同期比45.0%減)、営業損失は2億98百万円(前年同期は営業利益71百万円)、経常損失は2億90百万円(前年同期は経常利益77百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億51百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億51百万円増加し、69億10百万円となりました。

流動資産の合計は9億28百万円増加し、18億86百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加9億76百万円によるものであります。

固定資産の合計は22百万円増加し、50億24百万円となりました。これは主に繰延税金資産の増加47百万円によるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して12億61百万円増加し、42億35百万円となりました。

これは主に長期借入金の増加12億11百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億9百万円減少し、26億75百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少3億11百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しながら、財務状態の健全化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	—	6,021,112	—	1,238,984	—	973,559

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,100	60,061	—
単元未満株式	普通株式 1,312	—	—
発行済株式総数	6,021,112	—	—
総株主の議決権	—	60,061	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県富谷市成田九丁目 2-9	13,700	—	13,700	0.22
計	—	13,700	—	13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,804	1,545,494
売掛金	33,360	25,792
商品及び製品	184,050	146,404
原材料及び貯蔵品	24,161	21,045
その他	147,282	147,644
流動資産合計	957,659	1,886,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,840,576	1,804,668
機械装置及び運搬具（純額）	34,534	31,727
工具、器具及び備品（純額）	110,504	109,040
土地	1,995,469	1,995,469
建設仮勘定	—	24,684
有形固定資産合計	3,981,085	3,965,589
無形固定資産		
投資その他の資産	124,374	123,225
投資有価証券	1,083	1,083
長期貸付金	189,248	180,072
敷金及び保証金	614,434	614,721
繰延税金資産	67,079	115,010
その他	46,108	44,768
貸倒引当金	△21,462	△19,902
投資その他の資産合計	896,492	935,753
固定資産合計	5,001,952	5,024,567
資産合計	5,959,612	6,910,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,061	81,185
1年内返済予定の長期借入金	761,306	1,126,382
未払法人税等	78,126	16,538
賞与引当金	20,929	—
ポイント引当金	26,716	22,627
その他	452,509	322,457
流動負債合計	1,517,650	1,569,191
固定負債		
長期借入金	1,236,304	2,447,364
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	118,292	118,807
その他	91,429	89,574
固定負債合計	1,456,426	2,666,145
負債合計	2,974,076	4,235,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	795,587	484,399
自己株式	△29,615	△29,615
株主資本合計	2,978,516	2,667,328
新株予約権	3,169	4,405
非支配株主持分	3,849	3,878
純資産合計	2,985,536	2,675,613
負債純資産合計	5,959,612	6,910,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	1,993,307	1,095,754
売上原価	640,622	368,393
売上総利益	1,352,684	727,360
販売費及び一般管理費	1,281,403	1,025,436
営業利益又は営業損失(△)	71,281	△298,075
営業外収益		
受取利息	1,569	1,253
協賛金収入	1,944	2,172
受取賃貸料	21,793	20,055
その他	2,418	5,037
営業外収益合計	27,726	28,517
営業外費用		
支払利息	2,694	2,615
賃貸費用	18,858	17,785
その他	429	122
営業外費用合計	21,981	20,524
経常利益又は経常損失(△)	77,026	△290,082
特別利益		
固定資産売却益	324	—
特別利益合計	324	—
特別損失		
固定資産除却損	65	—
特別損失合計	65	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77,284	△290,082
法人税、住民税及び事業税	32,323	8,959
法人税等調整額	3,062	△47,956
法人税等合計	35,385	△38,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,898	△251,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	41,725	△251,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,898	△251,085
四半期包括利益	41,898	△251,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,725	△251,114
非支配株主に係る四半期包括利益	173	28

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、当期中は完全に回復せず、次期以降は例年並みの需要が見込まれると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び減損損失の認識の判定等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
株式会社互理ファーム	67,348千円	65,914千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	57,117千円	55,865千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円95銭	△41円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	41,725	△251,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	41,725	△251,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 器 理 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	karula Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上善行は、当社の第49期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

